

南丹市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成 18 年南丹市条例第 59 号）の規定に基づき、平成 28 年度における南丹市の人事行政の運営等の状況について公表する。

南丹市長 佐々木 稔納

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の総数

一般職の職員の定数と現在の職員数

(各年 4 月 1 日現在)

職員定数	平成 28 年の職員数	平成 29 年の職員数
435 人	391 人	385 人

(注) 職員数は、市長、副市長、教育長および全国市町村国際文化研修所等への派遣職員を除いた数です。

(2) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年 4 月 1 日現在)

部 門	区 分	職員数 (人)		対前年 増減数	主な増減理由
		平成 28 年度	平成 29 年度		
一般 行政 部門	議 会	4	4		
	総 務	90	92	2	機構改革
	税 務	19	19		
	民 生	104	107	3	作業療法士、保育士の増
	衛 生	19	19		
	農林水産	25	22	△3	機構改革、一律削減
	商 工	7	7		
	土 木	36	33	△3	一律削減
	小 計	304	303	△1	
特政 別部 行門	教 育	50	45	△5	給食調理員、幼稚園教諭、割愛職員の減
	小 計	50	45	△5	
公部 営企 業等 部門	上水道	5	5		
	簡水・下水	16	15	△1	一律削減
	その 他	16	17	1	一部事務組合派遣
	小 計	37	37		
合 計		391	385	△6	

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する退職者などを含み、臨時又は非常勤職員を除く。

(3) 年齢別職員数の状況

(平成29年4月1日現在)

区 分	職 員 数			構成比 (%)
	男	女		
20歳未満	1	1	0	0.3
20歳～23歳	26	10	16	6.7
24歳～27歳	30	14	16	7.8
28歳～31歳	26	13	13	6.7
32歳～35歳	11	4	7	2.9
36歳～39歳	38	26	12	9.9
40歳～43歳	66	34	32	17.1
44歳～47歳	67	38	29	17.4
48歳～51歳	36	21	15	9.4
52歳～55歳	47	30	17	12.2
56歳～59歳	37	26	11	9.6
合 計	385	217	168	100.0

(4) 採用者の数 (年度別 職種別採用者の状況)

平成28年4月1日採用	一般事務職	11人
	建築技師	2人
	土木技師	1人
	保健師	1人
	保育士	10人
平成29年4月1日採用	一般事務職	5人
	栄養士	1人
	作業療法士	1人
	保育士	2人
	幼稚園教諭	2人

(5) 退職者の数 (平成28年4月1日～平成29年3月31日 事由別退職者の数)

区 分	定 年	応 募	自己都合	その他
一般事務職・技師職	4	3	2	1
保 健 師 職				
保 育 士 職		1	1	
幼稚園教諭職		1	1	
技能労務職	1	1		

(6) 再任用の状況 (各年4月1日採用状況)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	常時勤務	短時間勤務	常時勤務	短時間勤務
事務職・技師職	0人	4人	0人	8人
技能労務職	0人	2人	0人	2人

(7) 身体障害者の任用状況

法定雇用率	平成28年6月1日現在	平成29年6月1日現在
平成25年4月1日以降 2.30%	2.64%	2.39%

(8) 採用試験の実施状況(28年度)

区分	受験者	第1次試験合格者	第2次試験合格者	最終合格者	倍率
一般事務	25人 (8人)	19人 (5人)	11人 (4人)	6人 (2人)	4.2
一般事務 (身体障がい者)	2人 (0人)	1人 (0人)	—	—	—
土木技師	3人 (1人)	2人 (1人)	1人 (0人)	—	—
保健師	—	—	—	—	—
保育士	6人 (6人)	4人 (4人)	3人 (3人)	2人 (2人)	3.0
幼稚園教諭	4人 (4人)	3人 (3人)	2人 (2人)	2人 (2人)	2.0
作業療法士	4人 (1人)	4人 (1人)	2人 (1人)	1人 (0人)	4.0
栄養士	4人 (4人)	4人 (4人)	2人 (2人)	1人 (1人)	4.0

(注) () は、女性の人数

(9) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

1. 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成29年4月1日	平成34年4月1日	平成29年4月に、現在の職員数387人を、平成33年度末までに「9.6%」にあたる「37人」削減する第3次の計画を策定。

2. 各年4月1日現在における定員の数値目標と実数

平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
465人	459人	454人	447人	435人	427人
465人	453人	439人	436人	425人	420人

平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
419人	416人	406人	397人	387人	384人
412人	395人	388人	392人	387人	

平成31年	平成32年	平成33年	平成34年
380人	370人	360人	350人

(注) 表中の上段は目標数値、下段は実際の職員総数

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（平成28年度普通会計決算）

住民基本台帳人口 (平成29年3月31日現在)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率 (B/A)
32,452人	21,511,119千円	469,303千円	3,500,290千円	16.3%

(注) 1 人件費には、特別職（常勤及び非常勤）、議員に支給される給料、報酬などを含みます。
(事業費支弁人件費を含みます。)

2 普通会計とは、地方財政分析上統一的に用いられる会計区分で、一般会計、市営バス運行事業特別会計等の合計です。

(2) 職員給与費の状況 (平成29年度普通会計当初予算)

職員数 (A)	給 与 費				1人当たりの給 与費 (B/A)
	給 料	職員手当	期末勤勉手当	計 (B)	
357 人	1,367,790 千円	246,112 千円	521,175 千円	2,135,077 千円	5,981 千円

- (注) 1 職員数には、市長、副市長、教育長を含みません。
2 職員手当には、退職手当を含みません。

(3) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成29年4月1日現在)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	42 歳 9 ヶ月	319,965 円	382,163 円
技能労務職	55 歳 4 ヶ月	303,220 円	309,640 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における基本給の平均です。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、通勤手当、住居手当などの諸手当の額を合計したものです。

(4) 一般行政職職員の初任給の状況 (平成29年4月1日現在)

区 分	南丹市		国	
	初任給	2年目経過日	初任給	2年目経過日
大学卒	178,200 円	190,100 円	南丹市と同じ	
高校卒	146,100 円	154,500 円		

(5) 級別職員の状況 (平成29年4月1日現在)

区 分	標準的な職務	職員数	構成比
1 級	主事、一般技能職	48 人	12.5%
2 級	主事、一般技能職	52 人	13.5%
3 級	主査、主任	88 人	22.9%
4 級	係長	67 人	17.4%
5 級	課長補佐	61 人	15.8%
6 級	課長、事務局次長、局長、参事	51 人	13.2%
7 級	部長、支所長、会計管理者、次長 福祉事務所長、教育参事、議会事務局長	18 人	4.7%
計		385 人	100.0%

- (注) 1 南丹市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。
3 平成27年4月に級の格付けを見直しました。

(6) 職員手当の状況

(平成29年4月1日現在)

区 分		南丹市		国	
期末勤 勉手 当	項目	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
	6月期	1.225月分 (1.025月分)	0.85月分 (1.05月分)	南丹市と同じ	
	12月期	1.375月分 (1.175月分)	0.85月分 (1.05月分)		
	計	2.600月分 (2.200月分)	1.700月分 (2.10月分)		
	職制上の段階、職務の級等による加算措置あり ※()内は、管理職員の支給月数です。				
退 職 手 当	区 分	自己都合		応募認定退職・定年退職	
	勤続20年	20.4450月分		25.55625月分	
	勤続25年	29.1450月分		34.5825月分	
	勤続35年	41.3250月分		49.5900月分	
	最高限度額	49.5900月分		49.5900月分	
	・定年前早期退職特例措置あり(2%~30%加算)				

(注) 退職手当については、京都府市町村退職手当組合に加入しており、同組合の規定による支給率です。

区分	南丹市	国
扶養 手 当	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 10,000円 ・子 1人につき 8,000円 (※H30年度以降10,000円) 配偶者がいない場合 1人のみ 10,000円 (※H30年度以降特例廃止) ・父母等 1人につき 6,500円 配偶者がいない場合 1人のみ 9,000円 (※H30年度以降特例廃止) ・満16歳~満22歳までの子1人につき 5,000円加算 	南丹市と同じ
住居 手 当	<ul style="list-style-type: none"> ・借家の場合 月額12,000円を超える家賃支払い者に対し、 家賃月額により、月額27,000円を限度に支給 	南丹市と同じ

通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関利用者は、55,000円を限度に全額を支給 交通用具利用者は、通勤距離に応じ支給 	南丹市と同じ
	2 km以上 5 km未満 月額 2,000 円	
	5 km以上 10 km未満 月額 4,200 円	
	10 km以上 15 km未満 月額 7,100 円	
	15 km以上 20 km未満 月額 10,000 円	
	20 km以上 25 km未満 月額 12,900 円	
	25 km以上 30 km未満 月額 15,800 円	
	30 km以上 35 km未満 月額 18,700 円	
	35 km以上 40 km未満 月額 21,600 円	
	40 km以上 45 km未満 月額 24,400 円	
	45 km以上 50 km未満 月額 26,200 円	
	50 km以上 55 km未満 月額 28,000 円	
	55 km以上 60 km未満 月額 29,800 円	
	60 km以上 月額 31,600 円	

区分	南丹市	国
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> 7級の者（部長級） 給料月額の 13.0% 7級の者（次長級） 給料月額の 11.0% 6級の者（課長級） 給料月額の 9.0% 	定額制

特殊勤務手当 (29年度一般会計予算)	区分	全職種
	特殊勤務手当予算額	275千円
	職員全体に占める手当支給対象職員の割合	3.12%
	給料総額に対する比率	0.01%
	手当の種類（手当数）	2種類
	手当の名称	伝染病防疫等作業手当 汚物処理作業手当

(注) 平成29年度の普通会計当初予算に計上された特殊勤務手当の状況です。

時間外勤務手当 (28年度普通会計決算)	支給総額	119,736千円
	職員1人当たり支給年額	386千円

(注) 平均支給額は、平成28年度決算額を平成28年4月の支給対象職員数で除したものです。

(7) 特別職等の報酬等の状況

(平成29年4月1日現在)

区 分	報酬等月額	期末手当支給割合
市 長	736,000 円	6 月期 1.55 月分 12 月期 1.70 月分 計 3.25 月分 (15%加算措置あり)
副 市 長	647,800 円	
教 育 長	579,200 円	
議 長	470,000 円	
副 議 長	415,000 円	
常 任 委 員 長	390,000 円	
議会運営委員長	390,000 円	
議 員	380,000 円	

(注) 特別職報酬等審議会の答申を受け、平成27年4月から市長、副市長、教育長の給料月額の改定を行いました。

退 職 手 当	区 分	算定方式	支給時期
	市 長	736,000 円×任期1年につき 530/100	任期毎に支給
	副 市 長	647,800 円×任期1年につき 315/100	任期毎に支給
	教 育 長	579,200 円×任期1年につき 270/100	任期毎に支給

(注) 退職手当については、京都府市町村退職手当組合に加入しており、同組合の規定による支給率です。

(8) ラスパイレス指数の状況

(平成28年4月1日現在)

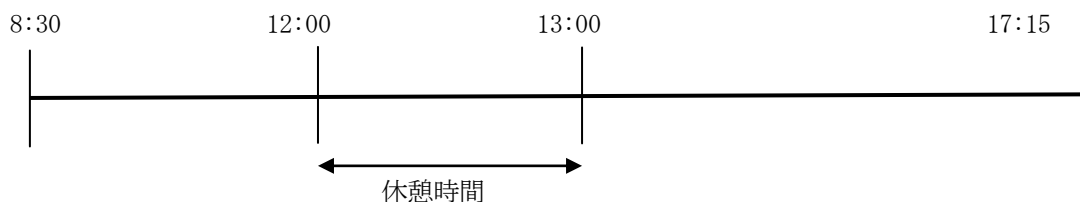
国	南丹市	京都府	京都市	その他
100.0	95.1	100.5	103.3	府内市平均（京都市除く） 99.5
				府内市町村平均（京都市除く） 98.3
				全国市平均 99.1

(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の平均給与額を100.0として算定した時の地方公務員の平均給与額の指数です。

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間、休憩・休息時間の概要 (平成29年4月1日現在)

職員の勤務時間は、原則として、8時30分から17時15分までの1日7時間45分、週38時間45分です。



(2) 職員の年次有給休暇の取得状況

労働基準法の規定に従い、原則として1年度に20日の有給休暇が与えられます。

平成28年の平均取得日数 (暦年)	11.1日
平成28年の平均消化率 (暦年)	28.8%

(3) 特別休暇の概要

年次有給休暇以外にも、特別な事由に該当する場合は、特別な休暇が認められます。

主な休暇	付与日数
選挙権、公民権の行使のための休暇	必要と認められる期間
証人、参考人等として出頭する場合の休暇	必要と認められる期間
骨髄提供 (ドナー) のための休暇	必要と認められる期間
結婚休暇	連続する5日以内の期間
産前休暇	8週間以内 (多胎妊娠の場合は14週以内)
産後休暇	8週間まで
育児時間休暇	1日につき2回それぞれ30分以内
配偶者出産休暇	2日以内の期間
男性職員育児参加休暇	1年度に5日以内の期間
生理休暇	1回に2日以内の期間
妊娠障害休暇	必要と認められる期間
子の看護休暇	1年度に5日以内の期間 (就学前の子が2人以上の場合は10日以内)
短期介護休暇	1年度に5日以内の期間 (要介護者が2人以上の場合は10日以内)
忌引休暇	親族の区分により1日から7日までの期間
父母の追悼休暇	慣習上必要と認められる期間

夏季休暇	7月から9月の間に3日以内の期間
災害等により滅失した住居復旧作業の休暇	7日以内
災害等による出勤が困難な場合の休暇	必要と認められる期間
災害等による退勤が困難な場合の休暇	必要と認められる期間
ボランティア休暇	1年度につき5日以内の期間

(4) 職員の育児休業制度の概要と取得状況（平成28年度）

職員が育児をするための休業制度があり、最長3年間取得することができます。育児休業は1日単位で、部分休業は時間単位で取得することができます。

取得区分	男 性	女 性	計
育児休業	0人 (4人)	8人 (8人)	8人 (12人)
部分休業	0人	4人	4人

(注) () 内は、育児休業対象（取得可能）者数です。

(5) 介護休暇制度の概要と取得状況（平成28年度）

職員が要介護状態にある家族を介護するための休暇制度があり、連続する6月取得することができます。介護休暇は、1日単位ではなく、時間単位で取得することもできます。

取得区分	男 性	女 性	計
介護休暇	0人	0人	0人

4 職員の分限処分及び懲戒処分の状況

職員は身分を保障されていますが、一定の事由があれば、職を失ったり、降任されたり、給料を減額されたりします。

① 分限処分者 合計10人（平成28年度）

処分事由	降 任	免 職	休 職	降 給	計
勤務実績が良くない場合	0人	0人	0人	0人	0人
心身の故障の場合	0人	0人	25人	0人	25人
職に必要な適格性を欠く場合	0人	0人	0人	0人	0人
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0人	0人	0人	0人	0人
刑事事件に関し起訴された場合	0人	0人	0人	0人	0人
計	0人	0人	25人	0人	25人

*上記の分限処分による実休職者数は10人

② 懲戒処分者 2人 その他の措置 0人 (平成28年度)

処分事由	免職	停職	減給	戒告	訓告等	計
一般服務違反関係	0人	0人	2人	0人	0人	2人
公金公用物等取扱関係	0人	0人	0人	0人	0人	0人
公務外非行関係	0人	0人	0人	0人	0人	0人
交通事故・交通法規違反関係	0人	0人	0人	0人	0人	0人
監督責任関係	0人	0人	0人	0人	0人	0人
計	0人	0人	2人	0人	0人	2人

(注) 懲戒処分以外に、懲戒処分には至らないが文書や口頭で注意を与える訓告等の措置があります。

5 職員のサービスの状況

(1) サービスに関する基本原則の概要

基本原則	概要
職務専念義務	職員は全体の奉仕者として、勤務時間中全力で職務遂行しなければいけません。
信用失墜行為の禁止	職員は職の信用を傷つけたり、職の全体の不名誉となる行為をしてはいけません。
営利企業等の従事制限	営利企業等に従事することは制限されており、従事する場合には許可を受けなければなりません。
争議行為等の禁止	職員は争議行為等が禁止されています。
守秘義務	職員は職務上知り得た秘密を漏らしてはいけません。
政治的行為の制限	職員は政党その他の政治的団体の結成等に関与する等の政治的行為が禁止されています。

(2) 営利企業等従事許可制度の概要と許可の状況 (平成29年度)

職員は許可を受ければ営利企業等に従事することができます。

許可した内容	許可件数	備考
営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他の団体役員その他の地位を兼ねるもの	0件	
自ら営利を目的とする私企業を営むもの	0件	
上記に掲げるものを除き、報酬を得て事業又は事務に従事するもの	13件	統計調査業務等従事

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修方針・体系の概要と実施状況

南丹市職員研修の体系と実施状況 (平成28年度)

① 職場研修

職場研修とは、職場において日常の職務を通して行われる研修で、部下の能力開発のために職場の上司や先輩がそれぞれの仕事の内容に応じて計画的かつ継続的に部下や後輩を指導し教育するものです。

③ 職場外研修

職場外研修とは、職場から離れて直接の上司以外の者によって行われる研修で、研修目標を共通にした多数の職員を対象に実施される研修で、大きく「一般研修」と「派遣研修」に分類されます。

区 分		受講者数	主な内容等
一般 研修	全員研修	366人	人事評価制度導入における適正な目標を設定するため「目標設定研修」
	全員研修	291人	交通安全の意識高揚と事故防止を図るための全職員を対象とした「交通安全研修」
	全員研修	328人	情報資産管理の知識向上を図るための全職員を対象とした「情報セキュリティ研修」
	全員研修	310人	人権についての知識習得のための全職員を対象とした「人権研修」
	階層別研修	25人	新規採用職員を対象とした採用時研修
	階層別研修	62人	人事評価制度導入における適正な評価を行うための全管理職を対象にした「評価者研修」
	階層別研修	25人	京都府南丹広域振興局管内の新規採用職員合同研修
	目的別研修	20人	面接官として職員採用面接試験に関するポイントを学ぶ管理職等を対象とした「面接官研修」
	健康教育	265人	全職員を対象としたメンタルヘルス研修
派遣 研修	階層別研修	71人	新規採用、5・10年目、新任係長、課長等
	目的別研修	61人	税担当、政策形成、法制執務等
	京都府実務研修生	2人	自治振興課、水環境対策課
	研修派遣	1人	公益財団法人京都産業21

(2) 職員の勤務成績の評定制度の概要 (平成28年度)

平成28年度から全職員を対象に、分限処分については「人事評価制度」を活用しています。

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

本市職員の健康管理、福利厚生については、府内の自治体で組織する京都市市町村職員共済組合及び財団法人京都市市町村職員厚生会に所属し実施しています。

(1) 健康診断の状況 (平成28年度)

健康診断の種類	受診者数
人間ドック	116人
定期健康診断	265人

(2) 福利厚生事業

事業の種類	内 容	備 考
総合スポーツ大会	加入市町村が参加して行う各種スポーツ大会	(一財)京都市市町村職員厚生会負担金 職員数 395人 負担金 8,846千円 一人あたり 22,682円
生活設計支援事業 (各種講座)	生涯生活設計講座や退職準備講座など	
給付事業	<ul style="list-style-type: none"> ・健康回復助成金 ・人間ドック利用助成金 ・在宅療養見舞金 ・入院療養見舞金 ・要介護者等支援助成金 ・子育て支援金 ・災害見舞金 ・死亡弔慰金 ・遺児奨学支援金 ・傷害見舞金 	

(3) 公務災害補償の状況 (平成28年度)

区 分	傷 病	死 亡
通 勤 災 害	0人	0人
公 務 上 の 災 害	3人	0人

(4) 勤務条件に関する措置要求の状況

職員は、給与等勤務条件に関して公平委員会に当局が適当な措置を講じるよう要求することができます。

平成28年度 措置要求件数	0件
---------------	----

(5) 不利益処分に関する不服申立ての状況

職員は、懲戒その他その意に反する不利益な処分に関して、公平委員会に不服の申し立てをすることができます。

平成28年度 不服申立件数	0件
---------------	----